

第4回鳥取県中部地震復興会議 第7回鳥取創生チーム中部会議

復興、そして福興

平成30年2月3日

次 第

日時 平成30年2月3日(土)
11時30分～13時00分
場所 倉吉シティホテル(倉吉市山根543-7)

- 一．開 会
- 二．開会あいさつ
- 三．復興の概成に向けた取組状況について
- 四．平成30年度中部地震復興関係事業について
- 五．中部地震被災者に係る新たな生活復興支援体制の構築について
- 六．中部市町の震災後へのふるさとづくりについて
- 七．意見交換
- 八．閉 会

復興の概成へ向けた取組状況

住宅：住宅の修繕が概ね終了（住宅の屋根からブルーシートが消える）

- 「被災者住宅再建支援制度」により、被災規模の小さい一部損壊住宅も含めて支援

（申請状況）（12月末時点）

- ・住宅再建支援金：9市町、3,276件、1,096,657千円（全体見込み件数：3,757件、進捗率87.2%、未申請481件）
- ・住宅修繕支援金：13市町、9,651件、434,580千円（全体見込み件数：10,103件、進捗率95.5%、未申請452件）
- >> 半壊被害（損害基準判定20%以上40%未満）及び一部破損被害（同20%未満）に関する再建支援金及び修繕支援金の申請期限（H29.10.21）を、平成29年度末まで延長

- 12月9日に中部の建設・建築関係各団体による「中部地震住宅修繕支援センター」を設置。住宅修繕相談対応を行うとともに、自治会単位で契約をまとめて工事発注を行う取組や、県外職人の招致を行う組合等を支援する住宅修繕促進事業の受付窓口として、県民の迅速な修繕工事を支援

区分	～H28年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
住宅修繕支援センター 相談件数	248件	18件	24件	12件	16件	18件	18件	26件	11件	7件	398件
県外職人招致状況	461人	451人	647人	493人	436人	383人	265人	206人	246人	248人	3,836人

- 空き家対策

県老朽危険空き家等除却補助金により、市町が行う倒壊等危険な状態となった空き家の除却を支援
（H29.12月末現在で、倉吉市1件、北栄町10件、湯梨浜町4件の計15件の除却を支援）

9月議会において、中部地震対策として、老朽危険空き家等除却補助金の上限額を見直すとともに、空き家等実態調査支援補助金において、震災に伴う空き家の再調査を補助対象とするよう、制度改正及び増額補正を措置済

・空き家等除却補助金の上限額：（現行）30万円/件 （改正後）国の標準上限単価 26,000円/㎡（H29木造建物）採用

- 県営住宅等への被災者受入期間の延長

県営住宅等への被災者受入期間を平成30年度末まで延長するとともに、引き続き民間賃貸住宅の斡旋を行う等、転居先確保を支援

3

復興の概成へ向けた取組状況

住宅：住宅の修繕が概ね終了（住宅の屋根からブルーシートが消える）

- ブルーシート

1月15日に、空撮による定点観測地区の目視による現地調査を実施

基準とする平成28年11月2日と比較し、ブルーシートが残る建物は、337棟から35棟、10%に減少していることを確認

35棟の内、現に居住されている住宅（住家）については、16棟、5%に減少

区分	H28.11 空撮	H29.5 空撮	H29.8 空撮	H29.9 目視	H29.10 目視	H29.12 目視	H30.1 目視	H30.1 目視	
								住家	空き家 非住宅
倉吉市 （西倉吉町、福守町、西福守町）	48棟	19棟 (40%)	17棟 (35%)	11棟 (23%)	9棟 (19%)	7棟 (15%)	7棟 (15%)	2棟 (4%)	5棟
三朝町 （大瀬地区）	129棟	52棟 (40%)	19棟 (15%)	11棟 (9%)	10棟 (8%)	8棟 (6%)	8棟 (6%)	4棟 (3%)	4棟
湯梨浜町（久見、小鹿谷、田畑 国信、別所、高辻、方面地区）	69棟	25棟 (36%)	15棟 (22%)	14棟 (20%)	13棟 (19%)	10棟 (14%)	10棟 (14%)	5棟 (7%)	5棟
北栄町 （西園、松神、下神地区）	91棟	42棟 (46%)	29棟 (32%)	19棟 (21%)	19棟 (21%)	12棟 (13%)	10棟 (11%)	5棟 (5%)	5棟
合計	337棟	138棟 (41%)	80棟 (24%)	55棟 (16%)	51棟 (15%)	37棟 (11%)	35棟 (10%)	16棟 (5%)	19棟

H29.4の倉吉市については、倉吉市新町周辺（伝建地区）を空撮しているため、「-」とした。

参考：倉吉市新町周辺（伝建地区）

区分	H28.11 空撮	H29.5 空撮	H29.7 空撮	H29.9 目視	H29.10 目視	H29.12 目視	H30.1 目視	H30.1 目視	
								住家	空き家 非住宅
倉吉市 （東岩倉町、新町、西町、大正町 西仲町、東仲町、明治町、研屋町 魚町、葵町、堺町地区）	172棟	95棟 (55%)	59棟 (34%)	59棟 (34%)	51棟 (30%)	36棟 (21%)	35棟 (20%)	12棟 (7%)	23棟

4

復興の概成へ向けた取組状況

➤ 農業（共同利用施設、農地、農業用施設、林道）

- 今年度内に災害復旧工事が完了見込み
（平成30年3月には全工事完了）

➤ 土木（県所管工事、市町村所管工事）

- 今年度内に災害復旧工事が完了見込み
（平成30年3月には全工事完了）

➤ 公共施設（学校施設、倉吉未来中心等）

- 学校施設：今年度内に災害復旧工事が完了見込み
（平成30年3月には全工事完了）
- 倉吉未来中心（4/30全館再開）、倉吉博物館・倉吉歴史民俗資料館（8/1再開）

➤ 文化財

- 三徳山：4月18日入山再開 >>岩盤の現況調査の結果、大規模な岩盤崩落の可能性が低いことが判明
- その他の文化財被害に係る復旧状況は下表のとおり。

区分	被害箇所	復旧完了箇所	復旧工事中箇所	今後、復旧工事予定箇所	備考
文化財	41	20	7	14	✓ 復旧工事中箇所については、H31年度中に復旧完了

5

復興の概成へ向けた取組状況

➤ 商工業：地域産業を活性化（新たな事業展開に向かう事業者を支援）

復旧・復興補助金や融資を活用しながら、新商品・サービスにつながる新事業展開に取り組む事業者が着実に増加

- 県版経営革新(復旧・復興型)補助制度、5年間無利息・無保証料の災害対策融資（中部地震枠）を中心に、中小・小規模事業者の復旧・復興を支援
 - ・ 県版経営革新(復旧・復興型)補助金（1/23現在） 513件 **補助金 6.6億円を交付**
 - ・ 災害対策融資（5年間無利息・無保証料）(1/23現在) 600件 **融資額 142.6億円を実行**

北条ワイン醸造所（北栄町：飲料製造業）

地震からの復興を契機として、従前から強みを持つB to B（法人顧客対象のビジネス）に加え、新たにB to C（個人顧客を対象としたビジネス）を強化することとし、個人へのワイン販売の強化に取り組む。

(有) 鉄田精密工業（倉吉市：自動車部品製造業）

被災した加工用設備を復旧させるとともに、新たな受注増の動きを踏まえ、生産性向上につながる設備投資（マシニングセンターの増設）を実施。加工工程のマニュアル化、従業員の多能工化に取り組む。

震災復興の次の展開を見据え、工場建設などの大規模投資が活発化してきた

(株) 明治製作所（倉吉市：自動車駆動系部品製造） 平成29年3月竣工済

= 大谷工業団地内に、自動車トランスミッション部品製造の量産化に向けた新工場を建設。

尾池バックマテリアル(株)（倉吉市：包装部材開発・製造） 平成30年5月竣工見込

= 西倉吉工業団地内に、食品包装フィルム増産に向けた新工場を建設。

宝製菓(株)（倉吉市：菓子製造） 平成30年9月竣工見込

= 西倉吉工業団地内に新工場を建設し、せんべいや焼き菓子生産ライン等を増設。

(株) トンボ倉吉工房（倉吉市：学生服等製造） 平成30年10月竣工見込

= 西倉吉工業団地の同社敷地内に、スポーツウェア・介護ウェアの新工場を建設。

(株) 新興螺子（北栄町：自動車部品製造） 平成30年12月竣工見込

= 西倉吉工業団地に、自動車部品（安全装置、排ガスセンサー）等の新工場を建設。

H30年度中部地震復興関係の取組（予算要求中）

▶ 震災後へのふるさとづくり支援（中部地震復興本部事務局、危機管理局）

- 生活復興支援
 - ・震災復興活動支援センター、各市町、県等が連携し、生活復興支援体制を構築の上、訪問調査等による被災者の状況の把握、個々に応じた生活復興プランの作成支援、専門家の派遣や支援窓口とのマッチングを行う。
 - ・鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例を改正し、県と市町村が連携し被災者の生活に係る課題に総合的に対応するための生活復興支援体制について規定し恒久制度化する。
- まちなか賑わい再生支援
 - ・中部地震により空き地が増加している県中部市町の中心市街地の復興と再生を目指し、遊休資産の利活用などによるまちなかの賑わい再生を支援する。
- 震災復興活動特別支援事業補助金
 - ・コミュニティの強化による災害に強い地域づくりを進める取組を支援するとともに、引き続き住宅修繕に取り組むボランティア団体等を支援する。

▶ 支え愛マップを核とした地域防災力強化事業（危機管理局）

- マップづくりの横展開の加速化等を図ることを目的に、とっとり県民活動活性化センターに委託して、支え愛マップづくりの助言などの伴走支援、及び地域の防災訓練、中部地震2年目事業（民間と協働したフォーラムなど）等の活動支援を行う。
- 地域住民が主体となった「支え愛マップづくり」による、独居高齢者、要介護者及び障がい者などの支援を要する者に対する災害時の避難支援の仕組みづくり等の取組に対して経費助成する。
- 「支え愛マップづくり」を支援する人材育成研修（インストラクター養成研修）、地域でマップづくりを進めていく区長などへの意識啓発研修を鳥取県社会福祉協議会に委託して実施する。

▶ 福祉避難所開設、運営体制整備事業（危機管理局）

- 災害発生時の福祉避難所の早期開設、適切な運営体制の確立に向け、福祉分野の専門職種団体を交えて福祉避難所運営指針の運用訓練等を行うとともに、市町村が福祉避難所に必要な備品等を事前配置することに対して経費助成を行う。

7

H30年度中部地震復興関係の取組（予算要求中）

▶ 災害時活動基盤体制整備事業（危機管理局）

- 広域防災拠点に必要な機能である「広域応援受入機能」、「救援物資の中継・配分機能」について、熊本地震等の教訓も踏まえた体制を整える。また、中部地震の経験を踏まえ、県と市町村が連携しブルーシートの備蓄の積み増しを行う。

▶ 空き家・空き地対策（生活環境部、県土整備部）

- 老朽危険化した空き家の除却を促進するため、市町村が行う空き家の除却補助事業を支援し、生活環境を改善するとともに、補助上限額を引き上げ、震災復興の促進を図る。
- また、被災市町では、震災によって状態の悪化した空き家が多く発生したことから、被災後の空き家の実態把握を進めるため、空き家の実態再調査を支援する。
- 被災市町の復興まちづくりの計画策定・取組みに当たっての、空き地対策は、法改正にも注視しながら必要に応じて手続き等について支援を行う。特に、法改正により制度化される所有者不明土地の利用権設定については、市町と一緒に検討を進め、必要な措置を国に要望していく。

▶ 災害時における福祉支援機能強化事業（福祉保健部）

- 職能3団体（鳥取県社会福祉士会、鳥取県介護福祉士会、鳥取県介護支援専門員連絡協議会）と締結した災害時の応援協定に基づき、災害発生時に県内及び県外の被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害時派遣福祉支援チーム（DCA T）」の活動のために、研修や傷害保険加入、物品の購入を行う。

▶ 健康づくり鳥取モデル事業：まちなかの保健室（福祉保健部）

- 地区単位や企業で継続的に行う健康づくりなど、健康寿命延伸に向けた取組として、鳥取看護大学が主体となって倉吉市内を中心に「まちなかの保健室」を開催する。
H29年度：延べ64回（地区公民館やまつり等のイベントでの実施）

8

H30年度中部地震復興関係の取組（予算要求中）

トトリズム県民運動の推進（元気づくり総本部）

- トトリズム推進補助金により、多様な地域づくり活動や福興のまちづくりに向けた取組を支援する。
【福興のまちづくりに向けた取組の対象（例）】
 - ・被災地域の元気を創出・発信するイベント
 - ・被災地域の子どもたちを対象とした公演
 - ・高齢者世帯の見守り・孤立防止活動
 - ・子どもからお年寄りまでが交流し地域コミュニティを活性化させる取組

文化スポーツを通じた中部地域の活性化（地域振興部）

- 「クライミングアジア選手権2018」（11月、倉吉市）「グラウンド・ゴルフ国際大会YURIHAMA2018」（5月、湯梨浜町）を開催する。国内外から選手、家族、観客等が多数来場することなどにより、中部地域の活性化につなげる。
＜クライミングアジア選手権2018＞
 - 期間：11月7日～11日（予定）
 - 会場：倉吉体育文化会館
 - 来場者：アジア約20ヶ国から約200名の選手に加え、その家族、観客など多数来場
＜グラウンド・ゴルフ国際大会YURIHAMA2018＞
 - 期間：5月19日～20日
 - 会場：潮風の丘とまり
 - 来場者：国内外から約400名の選手に加え、その家族、観客など多数来場
- 被災した倉吉未来中心で文化イベントを行い、復興をアピールする。
グランドオープン1周年記念アトリウムイベント（4、5月）
とりアート2018メイン事業オペラ公演「ヘンゼルとグレーテル」（12/24）

県外旅行会社への団体バス旅行商品造成支援（観光交流局）

- 平日の来県が多いなど、県内観光施設、旅館等の安定的な経営に不可欠である団体旅行客の誘客を促進するため、支援条件を満たす団体バスツアー経費の一部を支援する。

9

H30年度中部地震復興関係の取組（予算要求中）

中部地域におけるまちづくり・商店街振興、設備投資支援（商工労働部）

倉吉市旧明倫小学校校舎を活用したフィギュアミュージアムの工事が進められているほか、（株）チュウブと倉吉銀座商店街振興組合が連携して、旧ナショナル会館跡地における新たな商業施設建設を計画。また平成29年12月26日、「倉吉・湯梨浜・北栄ワイン特区」が国の構造改革特区認定を受け、ワイン等の小規模醸造が可能となったことから、ワイン製造への新規参入が見込まれる。こうした自発的な動きを加速化するため、中部地域の商業振興を支援する補助・融資制度を新たに検討するとともに、活気づいてきた製造業等の設備投資を促進する。

- まちなか賑わい再生支援補助（震災後のふるさとづくり支援事業の一部）
商店街振興組合等が行う新たな商業・サービス業の進出、利便性向上に係る商業環境整備を助成する。
- 中部地震復興商業・サービス活性化支援資金（融資）
商業集積地にある空き地・空き店舗で事業を行おうとする中小事業者等を対象に新たな融資制度を創設する。
- 企業立地事業補助金の基本補助率を5%相当拡充（平成29・30年度の2年間）
企業立地事業に対する基本補助率（10%相当）を5%相当拡充して、中部地域での設備投資を後押しする。

中部地区における人材確保支援（商工労働部）

鳥取県立倉吉ハローワークをパープルタウン1Fに開設（H30.4月～）

- 平成29年7月に開設した県立米子、境港ハローワークの活動も徐々に軌道に乗り、30年度は全国に先駆けて全県展開する。
- 4月に倉吉市に開設し、震災復興に取り組む企業の人材確保支援や、求人企業・求職者に寄り添った丁寧で確実なマッチングを行う。
- また、県のネットワークを活かして福祉保健部等の関係部局と連携し、被災された方の生活・福祉・就業相談に一体的に取り組む。

H30年度中部地震復興関係の取組（予算要求中）

強い農林水産業づくり（農林水産部）

- 鳥取型低コストハウスの導入により、高収益な施設園芸品目の生産拡大と露地品目からの転換を促進する。
中部地域を代表するスイカ、葉物類、トマト、イチゴ等についてハウス導入を加速し、生産を拡大。
- 「新甘泉」をはじめとした梨新品種の実産拡大、機械の共同利用、戦略的な出荷による価格安定など、攻めの対策を強化するとともに、次世代につながる梨の実産振興を図る。
収益性の高い「新甘泉」や、地震後の訳あり梨販売で知名度が向上した「王秋」の実産振興を支援。
- 芝生産者の規模拡大を支援し、担い手の育成・確保、日本芝・西洋芝（ティフトン）の面積拡大を図るとともに、県オリジナル品種「グリーンバード」の推進等により、全国2位の芝産地の活力増進とブランド力強化を図る。
琴浦町が開発した収穫機の導入を支援するなど、中部地域での芝生産を推進。
- とっとり農業イノベーション連絡協議会において、新たな省力化機械・低コスト化技術の開発を推進するとともに、熟練技術の伝承や先端技術の本県農業への有効性の検証等を行う。
北条ぶどうの産地復興のため、連棟パイプハウスの長寿命化（補強）技術の開発を支援。
- 酪農生産基盤の強化を図るため、国の事業を活用して施設整備を行う法人等を支援する。
畜産クラスター協議会（大山乳業農業協同組合）が設置する牛舎整備や家畜導入を支援。
- 「生乳の安全・安心」に対する生産管理に係る独自認証制度「白バラ認証制度」を策定。
今年度中に、酪農家全戸124戸の巡回を終了し、生産・品質管理に必要な審査項目の点検を実施。
平成30年度はチャレンジ期間として年2回の審査を行い、プレ認証を平成31年2月に実施、平成32年2月から認証を実施する予定。
- 養殖業を推進し、本県水産物の安定供給や漁業経営の安定を図るため、養殖生産施設整備を支援する。
昨年10月、赤碓新港に（株）鳥取林養魚場の養魚施設（ギンザケ）が完成し、「とっとり琴浦グランサーモン」の実産を開始。30年度は、隣接地にグループ会社が新たな養殖施設（ニジマス）の整備を計画中。

11

H30年度中部地震復興関係の取組（予算要求中）

適切な避難行動推進事業（県土整備部）

- 昨年の台風18号において堺町でも浸水被害があったことから、震災後の新しい町づくりにおける防災対策として、下記のとおり取り組む。
- 洪水時の樋門操作を助成した警戒・避難情報の連絡体制を整備し、住民へ早めの避難行動を促すとともに、樋門の電動化により、高齢化した操作員の負担軽減を図り、出水時の迅速・確実な樋門操作と市町村防災担当者への樋門操作情報の確実な伝達を可能とする。
 - H29年度開発予定の「交通インフラ異常通報システム」を活用し、河川堤防点検時や水防活動時の現地危険情報（位置情報のある現況写真等）等を登録（データベース化）することで、河川管理者、市町村防災担当者、水防団員等が情報共有できるようにし、河川管理、水防活動、避難行動に活用する。
 - 家屋浸水実績のある箇所や家屋浸水寸前であった箇所について、国・県・市町村が連携して排水計画を検討する。
 - あわせて、市町村による排水ポンプ、可搬式ポンプ・消防車等を活用した排水対策について技術的支援等を行うなど、市町村と連携して内水等も含めた排水対策を強化し、浸水被害の軽減を図る。

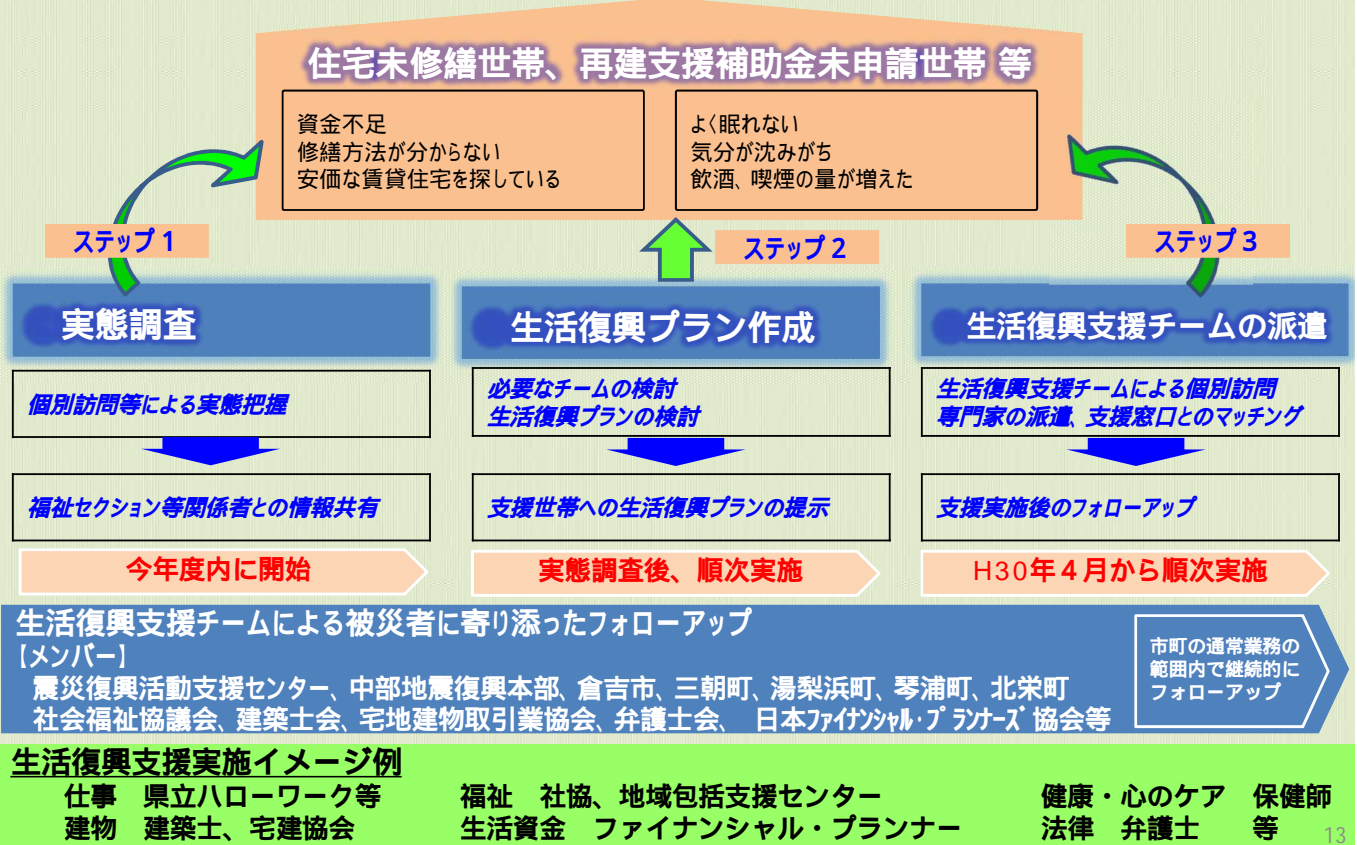
総合的な流木対策の検討（農林水産部・県土整備部）

- 震災後のふるさとづくりにおける中山間地域の防災対策の一環として、平成19年に琴浦町で流木被害があったことを踏まえ、下記のとおり取り組む。
- 代表流域において、流域内の森林、砂防渓流、ダム・ため池それぞれの効果が重複しないよう効率的・効果的に組み合わせ「流域一体となった総合的な流木対策計画」を策定し、県、市町村、地域住民が一緒になってハード・ソフトの流木対策を計画的に推進することにより、流域全体の治水安全度を向上させ、流域住民の早期避難につなげていく。
 - 特に、ソフト対策においては、同時複層的に発生する流木による閉塞の把握や周辺での災害発生の可能性の周知、下流域への危険情報の伝達などの流域全体の新しい警戒避難体制を検討していく。

12

生活復興支援体制

住宅問題に限らず、震災後、生活面での課題が未だに解決されていない方々を対象とした被災者の生活復興を支援するための新たな体制を構築する。



震災後へのふるさとづくり

倉吉市

倉吉市中心市街地活性化

- ・フィギュアミュージアム：旧明倫小学校校舎を活用した「フィギュアミュージアム」が平成30年4月オープン予定。
白壁土蔵群周辺との回遊性向上とその波及効果に期待。
- ・旧ナショナル会館跡地：株式会社チュウブが倉吉銀座商店街振興組合と連携し旧ナショナル会館跡地への新たな賑わい拠点（飲食 物販 コミュニティスペースなど）を計画。
- ・市役所第2庁舎：倉吉銀座商店街にある旧商業施設を活用し市役所第2庁舎として整備。
平成31年夏までに改修完了予定。周辺の賑わい創出に期待。

三朝町

観光拠点施設の整備など

- ・中部地震で被害を受けた観光拠点施設の改修や温泉街を中心とした空き店舗等への新規出店へ支援し、地域の活性化を図る。

震災後へのふるさとづくり

➤ 湯梨浜町

- 湯梨浜町版生涯活躍のまち推進事業
 - ・松崎駅前の多世代交流拠点施設整備をはじめ、高齢者住宅や泊地域交流施設の検討、また健康寿命を延ばす取り組みを展開する。
- むら全体が「海の駅」～小さなまちから発信する、魅力あふれるまちづくり事業～
 - ・オリジナル商品開発など、「海の駅とまり」のブランドのステップアップや魅力発信の取り組みを展開する。
- 発祥地グラウンド・ゴルフと公認コース第1号ウォーキングによる我が町オンリーワンが輝くための「聖地化」、インバウンド促進事業
 - ・グラウンド・ゴルフの海外普及のための世界組織設立に向けた検討委員会の立ち上げやウォーキングの国際化を図る。

➤ 琴浦町

未来を拓く ことうら農・漁のまちづくり

- ・ことうら商品のブランド化・販路開拓（地方創生）
- ・ギンザケ養殖新産業創出戦略事業

熱中小学校事業

- ・空き校舎を活用した大人社会塾を整備。

15

➤ 北栄町

道の駅北条公園再整備事業

- ・北栄町及び中部地区の玄関口として、現在の「道の駅北条公園」をリニューアルし、賑わいの創出の拠点として再整備を行う。

バイオマス産業都市構想

- ・バイオマスを活用した地域産業の創出と循環型のまちづくりを推進する仕組みを描くバイオマス産業都市構想を策定する。

16